

“信用取引サービス”

活用例のご紹介と適切なリスク管理のために

～第一部：『信用取引サービス』の活用例～

大和証券

Daiwa Securities

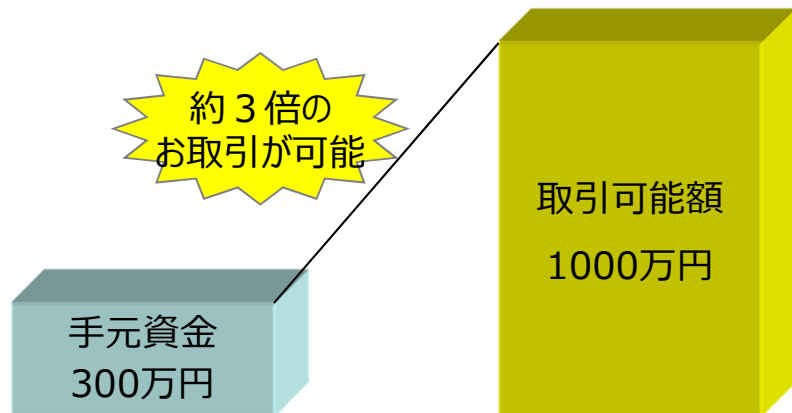
「信用取引サービス」は、「ダイワ・ダイレクト」コース専用のサービスです。「ダイワ・コンサルティング」コースの信用取引とは一部ルールが異なります。

1. はじめに ～信用取引の特徴①～

- 信用取引の特徴は、①高い資金効率（レバレッジ効果）と②株価下落時でも利益を出せること

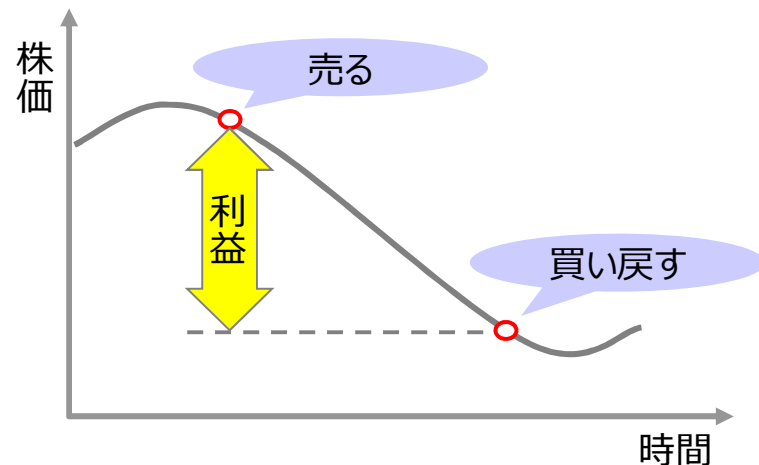
①高い資金効率（レバレッジ効果）

- 手元資金の約3倍のお取引ができる
- これまでの取引が、約30%の資金で行える



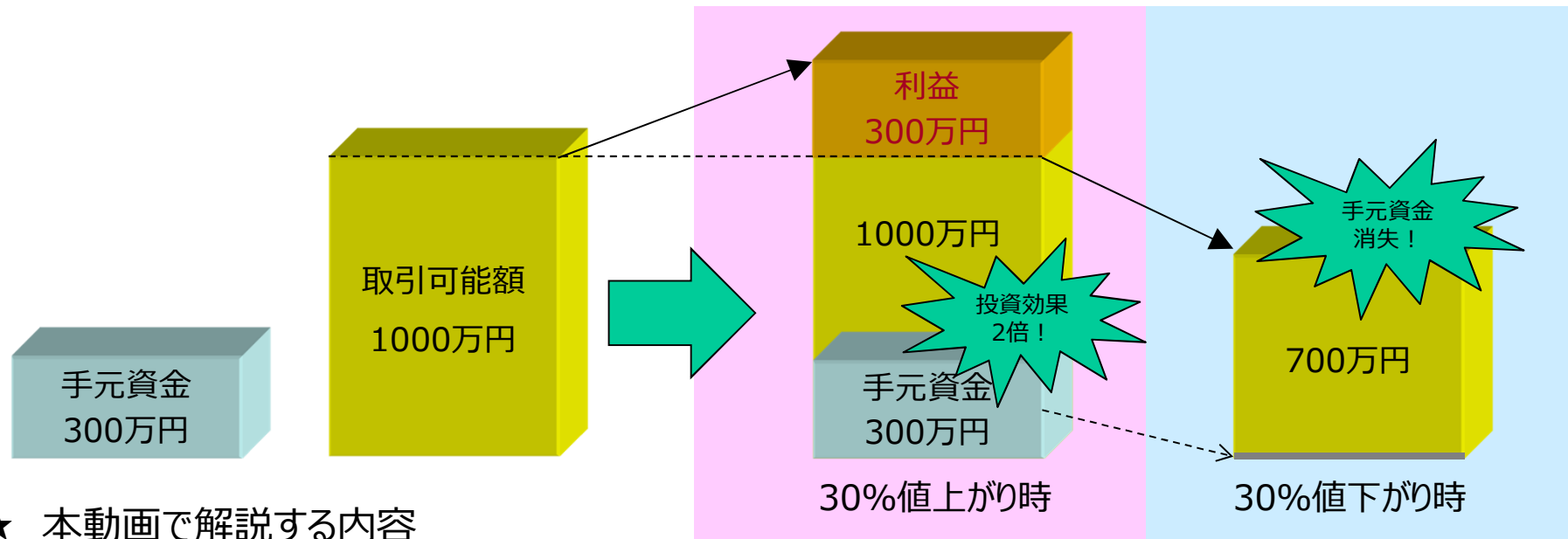
②株価下落時でも利益を出せる

- 「買い→売り」だけでなく、「売り→買い」という取引もできる
- 株価が下落する時にも利益が出せる



1. はじめに ～信用取引の特徴②～

- 利益を得るチャンスが広がる一方で損失発生リスクも高まるため、リスク管理が重要



★ 本動画で解説する内容

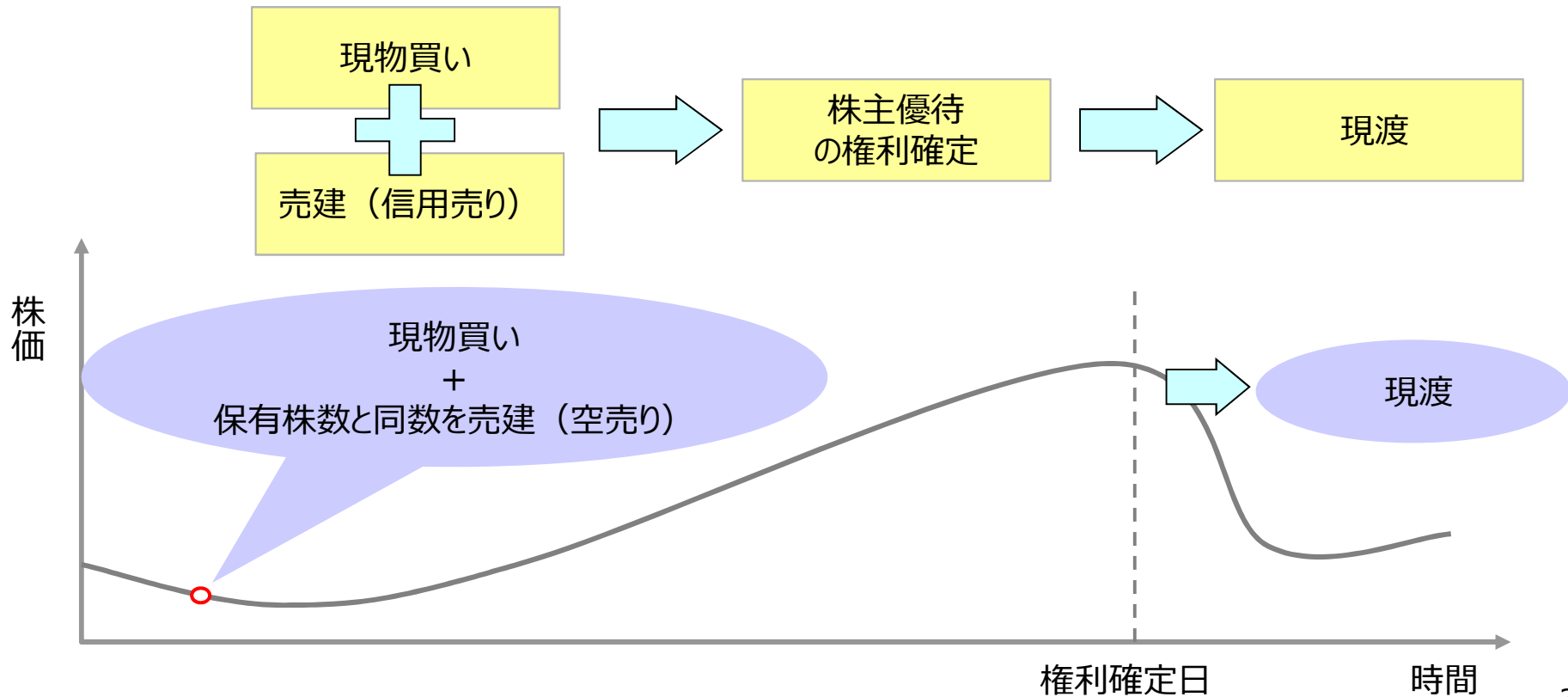
① 信用取引の応用
(活用例)

② 主な信用指標の
活用・見方

③ リスク管理
について

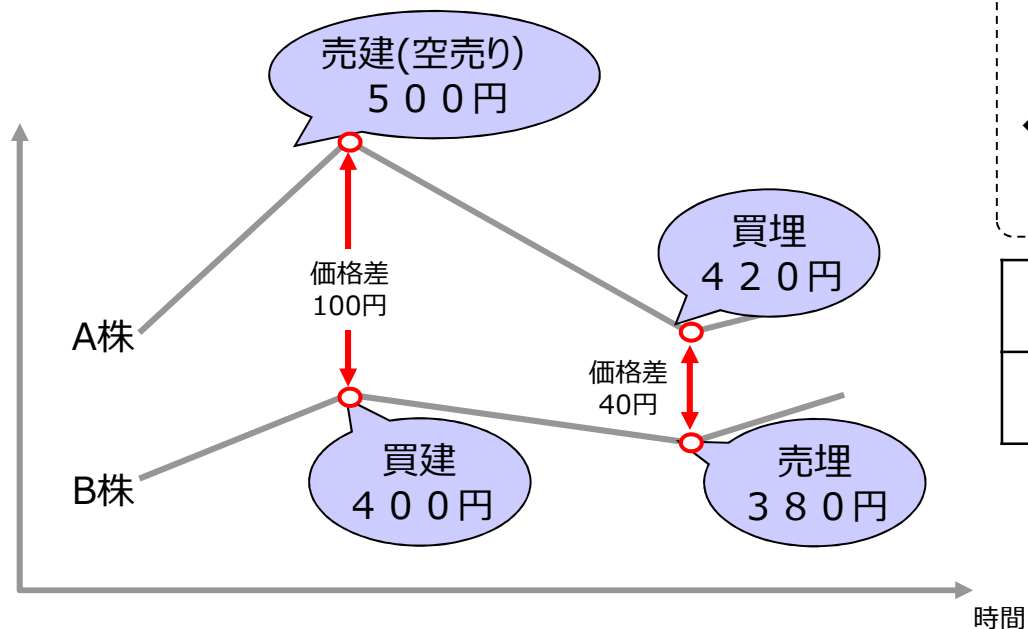
2. 信用取引の応用①（つなぎ売り）

- 売建（信用売り）により、株主優待の権利を持ったまま株価の下落リスクを回避することができます



2. 信用取引の応用② (ペアトレード)

- ペアトレードとは、2銘柄の価格差に着目したトレーディング手法
- 相対的に割高な株を売建すると同時に割安な株を買建する
⇒ 相対的な割高・割安が解消されたら同時に反対売買を行う
- メリット： 相場全体の影響を受けにくいこと (マーケットニュートラル)



◆ペアの条件

- 株価の連動性が高いこと

◆ペアの例

- 同一業種の2社
- 日経平均のETFとTOPIXのETF

A株	売建 500円	買埋 420円	損益 +80円
B株	買建 400円	売埋 380円	損益 -20円

価格差 100円	価格差 40円	トータル損益 +60円
-------------	------------	----------------

※手数料等のコストは考慮しないものとする

2. 信用取引の応用② (ペイトレード)

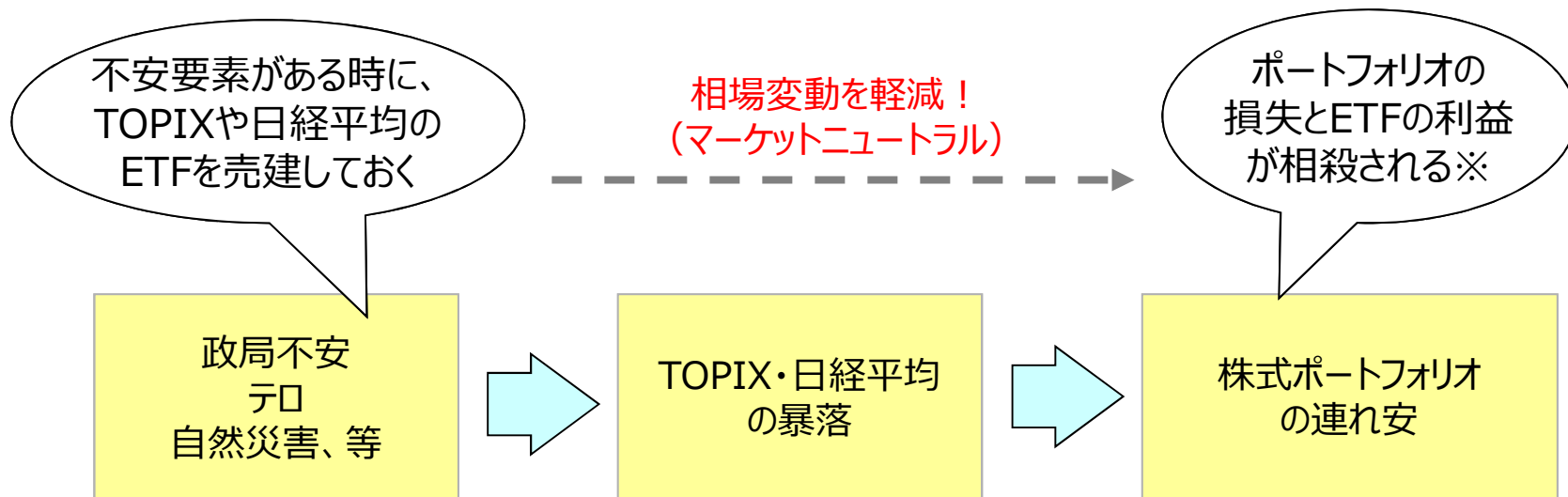
①多機能チャート
(無料)を起動

(ログイン→国内株式
→株価
→多機能チャート)



2. 信用取引の応用③（ETFを使った売りヘッジ）

- ポートフォリオを保有したままETFを売建することで、相場全体の影響を軽減できます
- 『ポートフォリオの保有 + ETFの売建』 ⇒ ポートフォリオとETFのペイトレード



2. 信用取引の応用③（ETFを使った売りヘッジ）

① 株式ポートフォリオ分析を起動
(ログイン→分析ツール→
株式ポートフォリオ分析)

② 現状のポートフォリオを選択

③ 現状の分析を選択

④ パフォーマンス分析詳細を選択



株式ポートフォリオと
ベンチマークの過去の
連動性をチェック！

3. 信用取引を行なう際に参考にする指標

■ 信用取引残高

信用買い・信用売りで決済されずに残っている残高のこと。

信用**買**い残高

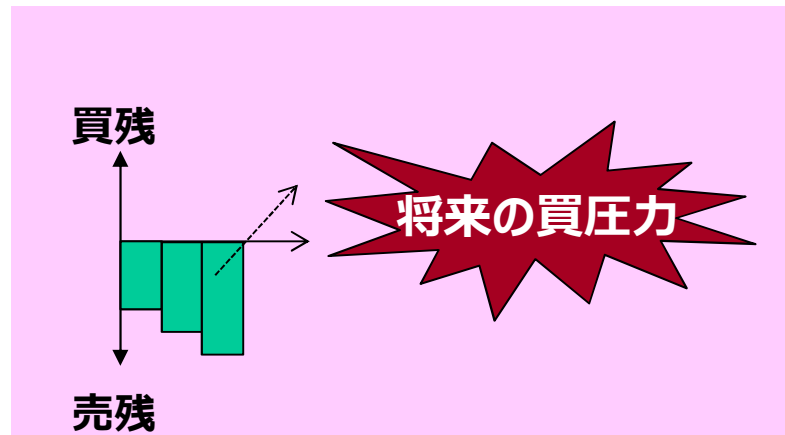
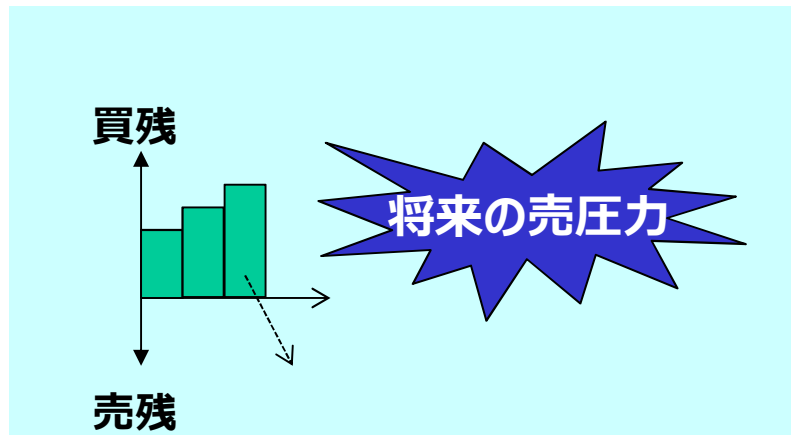


将来の「**売**り」要因に

信用**売**り残高



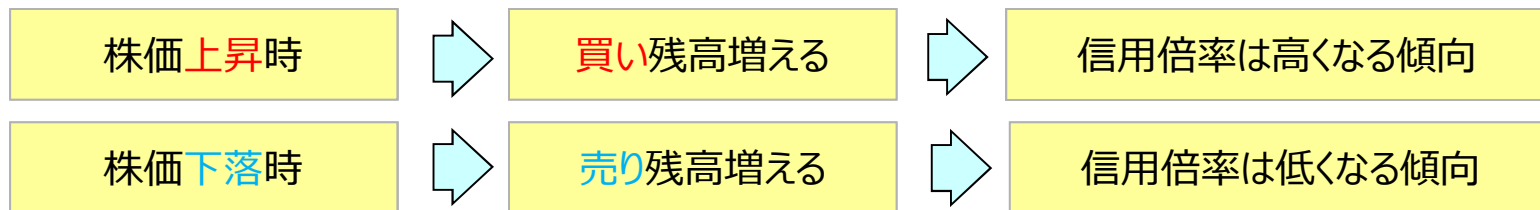
将来の「**買**い」要因に



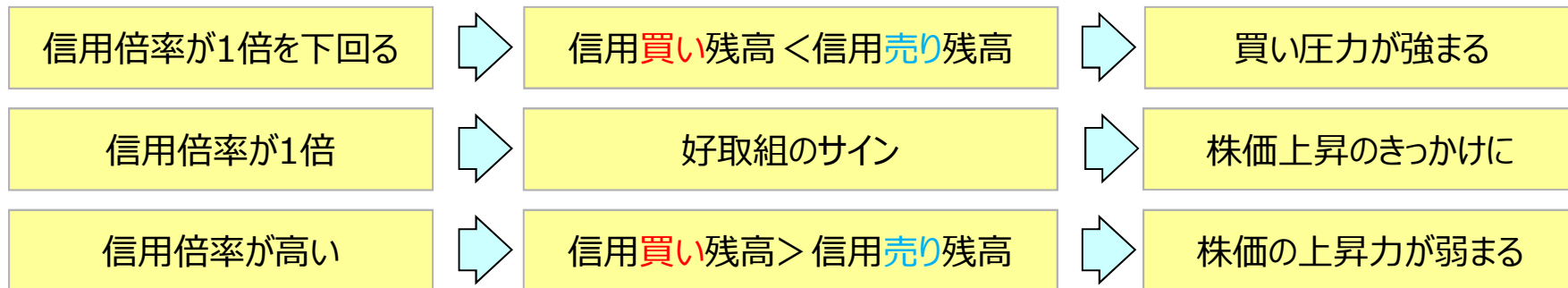
3. 信用取引を行なう際に参考にする指標

■ 信用倍率

需給バランスを見る指標で、「信用**買い**残高÷信用**売り**残高」で表される。



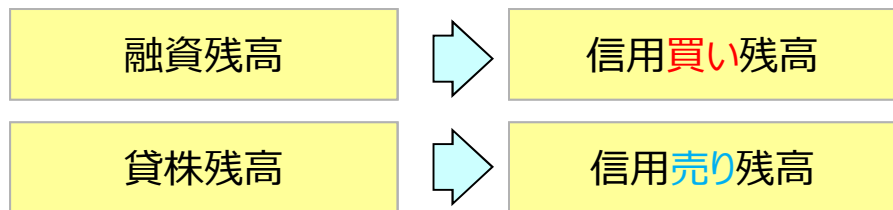
※信用倍率から取組を見る



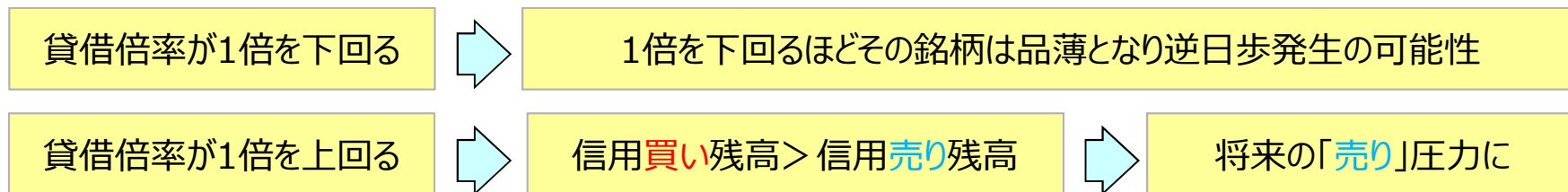
3. 信用取引を行なう際に参考にする指標

■ 貸借倍率

「融資残高÷貸株残高」で表され、逆日歩が発生するかどうかの判断材料となる。



※貸借倍率から取組を見る



→逆日歩が発生しやすい銘柄を避けるため、貸借倍率の低い銘柄には気を付ける

3. 信用取引を行なう際に参考にする指標

- 各指標は個別銘柄の信用情報ページからご確認いただけます

ホーム | 資産管理 | 信用建株詳細 | 注文・約定照会 | 各種報告書 | 目録見書

大和証券
www.daiwa.com

ホーム | Go | マーケット | 登録銘柄 | 残高/履歴 | 分析ツール | 口座情報 | サポート

My Page | スーパー指標 | 国内市況 | 国内個別銘柄 | 海外市況 | 為替 | 金利債券 | ニュース | スクリーニング | レポート | 動画レポート

サマリー/株価 | チャート | 個別銘柄ニュース | 業績・決算 | 四季報 | **信用情報** | 業種一覧 | コーポレートアクション

検索キーワード: 銘柄名、銘柄コード等 | 優先市場 | 検索 | 検索条件を追加

銘柄コード: 9999 市場: 東証1部 | 銘柄登録 | メールDE株債

〇〇工業

現物 買付 売付 信用 買建 売建 返済 | 多機能チャート | テクニカル分析 | 銘柄診断 | 銘柄レポート

終値 2001/12/31

現在値	680.5	↓	15:00
前日比	-25.1		-3.55%
売気配	681.4		1,000
買気配	680.4		3,000
出来高	16,381,000	株	15:00
売買代金	11,205,782	百万円	
VWAP	684.0719		15:00
前日終値	705.6		2016/01/08
始値	695.0		09:00
高値	699.7		09:05
安値	* 676.0		14:22
年初来高値	1,048.5		2015/04/23
年初来安値	* 676.0		2016/01/12
上場来高値	3,980		1987/04/20
上場来安値	170		1975/01/09

信用情報

日付	信用売残			信用買残			信用倍率
	一般信用 制度信用	合計	前週比	一般信用 制度信用	合計	前週比	
2001/12/31	340,000 711,000	1,051,000	-168,000	2,378,000 10,150,000	12,528,000	-517,000	11.92
2015/12/25	-	1,219,000	+54,000	-	13,045,000	+872,000	-
2015/12/18	-	1,165,000	+120,000	-	12,073,000	-282,000	-
2015/12/11	-	1,045,000	-71,000	-	12,355,000	+1,788,000	-
2015/12/04	-	1,116,000	-73,000	-	10,567,000	+1,668,000	-
2015/11/27	-	1,189,000	-125,000	-	8,899,000	+1,823,000	-
2015/11/20	-	1,314,000	+119,000	-	6,876,000	+56,000	-

証金残情報

日付	貸株		融資		差引	前日比	貸借倍率
	残高 前日比	新規 返済	残高 前日比	新規 返済			
2001/12/31 (速報)	204,000 -15,000	33,000 48,000	1,234,000 +88,000	99,000 11,000	1,080,000	+1,080,000	6.04

逆日歩 | 更新 | 回転日数 | 更新

日付	品貸料(円)	日数	日付	日数
2001/12/31 (速報)	-	-	2001/12/31 (速報)	16.7

信用取引残高 (指し示)

信用倍率 (指し示)

貸借倍率 (指し示)

3. 信用取引を行なう際に参考にする指標

■ 信用期日を意識する

- ・制度信用：6ヶ月
- ・一般信用：無期限



ここがポイント！

制度信用の場合は返済期限が決められています。また、お金を借りて買っている（株を借りて売っている）ため、金利負担（貸株料）が生じることからも**返済期日を意識**して取引することは大切です。

■ 信用取引規制について

- ・証拠金率の引上げ
- ・代用有価証券の掛目引上げ
- ・取引制限（禁止） など



ここがポイント！

相場の過熱感を抑えるための取引所や証券金融会社が行う「公的措置」、または証券会社が独自に行う「独自措置」があります。規制が入ると**急に証拠金が不足したり取引できなくなったりする**ため、日頃から注意が必要です。

3. 信用取引を行なう際に参考にする指標

- 信用取引が過度になると相場の過熱や株価の乱高下を抑えるために、以下の規制をはじめさまざまな規制がとられる場合があります

規制の種類	概要
日々公表銘柄	➤ ある銘柄の信用取引の利用が過度となった場合に、注意を促すため、その銘柄の信用取引残高が日々公表されます
注意喚起銘柄 (制度信用取引のみ)	➤ ある銘柄の株券の調達が困難となるおそれがある場合や、貸借取引の公正、円滑な運営が著しく阻害されるおそれがある場合等に、その銘柄が注意喚起銘柄として公表される
貸借取引申込の 制限又は停止 (制度信用取引のみ)	➤ 注意喚起銘柄指定後も状況の改善が見られない場合に、その銘柄の売建・現引・売埋などが制限・停止される
ましたんぼ 増担保規制	➤ ある銘柄の信用取引の利用が過度となった場合に、新規の信用取引の利用を抑制するため、その銘柄を信用取引する際の委託保証金率や現金保証金率（※）が上げられる ※ 現金保証金率：委託保証金のうち現金の差入れが必要な委託保証金率

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等の諸費用について

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

ご投資にあたってのリスク等

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

【商号等】 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

【加入協会】 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会